

市は、岩手・宮城内陸地震の発生から丸2年となる6月14日、市内の自主防災組織や行政区に配った緊急告知ラジオを活用し、全市的な訓練を展開する。市の地震発生緊急情報の放送を聞いた自主防災組織や行政区が、地区センターなどを通じ市に報告する内容。災害時の情報伝達体制を確認する。

緊急告知ラジオを使った訓練は初の試み。同地震の義援金を活用しラジオを購入した市では、市内の自主防災組織と同組織が設置されていない行政区にまぼ配り終えている。

ラジオは音が流れない状態でも、放送された緊急情報が自動的に流れる仕組み。市と災害情報放送協定を締結する奥州エフエム放送から発信される。

14日は、同地震発生時刻の午前8時43分に訓練を開始。震度6強が観測されたとの想定で進める。

本庁内の市災害対策本部が、地震の揺れを受けて奥州エフエムに災害情報の緊急放送を依頼。同エフエムが「市は災害対策本部を立ち上げ、情報収集している」「ラジオで緊急情報を受信したら、最寄りの公民館、地区センターに受信状況を報告してほしい」などの内容を放送する。

自主防災組織や行政区は、連絡網でラジオ情報を伝達するとともに、地区センターなどに受信したことを報告。この報告は同センターから市総合支所、災害対策本部へと伝達され、本部長の市長には午前9時20分に集計結果が伝えられる。

市は14日の訓練以降もラジオを活用した取り組みを検討。設置率5割台の自主防災組織の全市拡大などにも役立てたい考えた。

同組織数はことし3月末時点で200。市内全世帯に占める組織加入世帯の割合は56・3%にとどまっており、県内市町村の中で割合は低いという。

市消防防災課は「自主防災組織の必要性は、岩手・宮城内陸地震の経験から強く認識している。市内全域での組織の結成や育成に努めていきたい」としている。

写真＝岩手・宮城内陸地震発生から丸2年の市訓練で初使用される災害告知ラジオ

